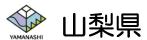
電力供給体制強靱化



- ◆電力供給は最も重要なライフラインの一つであり、台風被害等による停電発生時のみならず、平時から関係機関が連携し、電力供給 体制の強靱化を図ることが必要
- ◆本県は、東京電力パワーグリッド(株)(以下「東京電力PG」)管内の都県でいち早く「電力供給体制強靱化戦略」を策定するとともに、県・市町村・東京電力PG等との連携体制を構築し、電力供給体制の強靱化に向けた取り組みを計画的かつ強力に推進

山梨県電力供給体制強靱化戦略

背 景

令和元年房総半島台風(台風第15号)では、長期間にわたる大規模な停電が発生

強靱化に向けた本県の取り組み

令和元年11月:災害時における電力供給体制ワーキンググループ会議を設置

電力供給体制の強靱化に向けた検討を開始

2年3月:東京電力PGと基本協定締結(同社管内初)

災害が発生した場合、又はそのおそれのあ

る場合の協力関係の構築

6月:知事が内閣官房長官等に国の支援を要望

倒木による電柱損壊等の防止のために行う

事前伐採への国の支援が拡充

8月:「山梨県電力供給体制強靱化戦略」の策定(東京電力PG管内初)

電力供給体制強靱化の実現に向けた具体的な取り組みや

実施計画を示す。

戦略の基本方針

戦略の3つの対策を柱に、自治体や電力会社などが連携した取り組みを推進

1 事前の対策

災害による電力供給イン フラ被害の最小化

🥏 停電発生時の対策

災害による大規模停電からの早期復旧

3 中・長期ビジョン

災害に強いエネルギー システムの導入

関係機関との連携した取り組み

電力会社等との連携

○事前伐採の推進

・令和2年度: モデル事業実施 (2市町内の3地域)



広く県内で実施

(令和3年度:9市町村内の11地域)

○ 停電負担の偏りの改善

令和3年2月の福島県沖地震の影響で、本県の広い範囲で停電(ブラックアウトを回避するための緊急避難的措置による停電。本県の停電軒数が多かった。)

- ・知事が東京電力 P G に申し入れ (令和3年3月)
- ・東京電力PGが公平な負担へと改善

自動車会社等との連携

○電動車の活用体制の整備

避難所の停電対策として 自動車会社等と災害連携協 定を締結



